

# レジリエンスによる学習継続困難リスクを抱えた 学生への支援

松 永 繁

日本福祉教育専門学校

## Support for students with risky Learning continued difficult by resilience

Matsunaga Shigeru

Japan Welfare Education College

**Abstract** : Since career education was proposed in Japan, career education for acquiring basic and general purpose abilities has been developed in elementary, secondary, and high school.

Some students who drop out of school are reported to have problems in school life due to developing non-cognitive skills. As a result, as support for the leaving school during a term, support for acquiring social manners etc is being carried out.

However, they tend to be support for graduation, and it is not support that looked after the graduation. In career education, support for development resilience, which is one of non-cognitive skills, is effective.

**Key Words** : Career development, Non cognitive skills, Resilience

**抄録** : 日本において、キャリア教育が提唱されて以来、非認知能力といわれる基礎的・汎用的能力の獲得に向けたキャリア教育が初等、中等、高等学校において展開されている。

義務教育以降の高等学校の学生の中には、非認知能力が発展途上のために学校生活上での課題や、学習での学びも進まず中途退学に至ることがある。学校では、彼らに対して社会的マナー、ルールの理解や修得、人間関係に関するスキル獲得など学校生活を継続させ中途退学防止を目的としたキャリア教育が展開されている。

しかし、それらは出口のための支援になっている傾向が強く、卒後の未来を見通したキャリア教育の視点は少ない。非認知能力が発展途上により中途退学リスクが高い学生に対しては、非認知能力のひとつであるレジリエンス発達を目的としたキャリア教育が有効であると考えられる。

**キーワード** : キャリア教育、非認知能力、レジリエンス

### (1) はじめに

平成11年12月の中央教育審議会答申でキャリア教育が提唱されてから約19年が経過した。この間、キャリア教育は試行錯誤されながらも学校教育を中心に展開されてきた。

本稿では中途退学リスクが高い学生のキャリア教育に焦点を当て、これらの学生へのキャリア教育の課題と教育のあり方について、非認知能力をキーワードに検討していく。

## (2) 目的

高等教育における学習継続困難となる学生について、学習継続困難リスクを持つ学生に対する非認知能力の獲得、発達を目的としたキャリア教育の課題と教育のあり方について考察することを目的とする。

## (3) 研究方法

非認知能力に関連したキャリア教育に関する和文献を国立情報学研究所のデータベース CINII を用い文献検索を行った。

## (4) 倫理的配慮

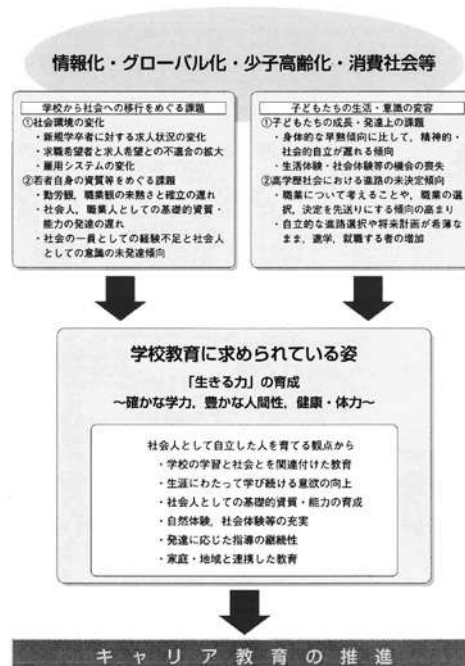
本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づいて実施した。

## (5) キャリア教育導入の経緯と展開

初めてキャリア教育という用語が公式に提唱されたのは、平成11年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」<sup>1)</sup>においてであった。キャリア教育提唱の背景として文部科学省は、学校から社会への移行をめぐる①社会環境の変化、②若者自身の資質等をめぐる問題、子どもたちの生活・意識の変容として、①子どもたちの成長・発達上の課題、②高学歴社会における進路の未決定傾向等の社会的背景を挙げている<sup>2)</sup>(図1参照)。また、キャリア教育が提唱された当時、ニートや引きこもりの若者の増加やいじめによる自殺など「生きる力」が育まれていない若者の増加が報告されるなど社会的課題として問題化していた<sup>3)</sup>。

これらの社会的課題は、受験のための学習や学力を重視した教育、つまり認知能力の獲得に傾斜してきた学校教育の弊害とも指摘された。そして、たとえ知識を多く獲得し、受験に成功し高学歴であっても、卒業後、職業生活、社会生活に上手く適応できない現状が広く認識されることになった。そこで、受験知、知識を獲得してよりよい学歴の獲得、就職という「成功する人生」を目標にした知識偏重型の学校教育が、若者の意欲低下、社会適応能力を低下させ、生きる力を阻害させるに至るため、認知能力だけでなく非認知能力の必要性が言われるようになったのである。

キャリア教育が必要となった背景と課題



(出所：文部科学省「小学校キャリア教育の手引き(改訂版)」より転載)

## (6) 非認知能力とキャリア教育

そもそも一般的に認知能力(cognitive skills)とは、学力やIQといった定量的で測定できるものを言い、コミュニケーション能力や自制心、問題解決能力などのような汎用的かつ文脈依存的な能力で定量的な数値化が難しいものを非認知能力(non cognitive skills)と呼んでいる<sup>4)</sup>。

若者の生きる力を獲得するという背景を通して提唱されたキャリア教育であったが、当初のキャリア教育は「職業観・勤労観」を育む就労のためのキャリア教育と理解され展開されていった。その後、教育現場での実践やキャリア教育に関する研究が進むにつれ、現在は以下のように整理されている。

キャリアの定義については、広義のキャリアと狭義のキャリアに分け整理され、狭義のキャリア教育は、ワークキャリアと位置づけ、職業、職務内容、経歴、職業上の地位・役割などの職業における自身の歩みとしている。

一方、広義のキャリアとは、ライフキャリアと位置づけ、個人の人生とその生き方をあらわしているとされ、自らの人生の創造する過程とも表現されることもある<sup>5)</sup>。

そして、現在のキャリア教育は人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力の「基礎的・汎用的能力」を育むことを目的とした教育が中心に据えられ展開されている。

この「基礎的・汎用的能力」とは、職業教育として獲得が求められるような専門的知識、技能などの認知能力と区別し、より汎用的かつ文脈的な非認知能力である<sup>6)</sup>。

将来、社会に出た際に職業生活、社会生活においてうまく適応できるようにするためには、認知能力だけでなく、非認知能力を獲得、高めていくことが大切であり、その基本的な非認知能力が「基礎的・汎用的能力」と捉えられている。しかし、基礎的・汎用的能力の定義は様々であり、また、他の表現でさまざまに説明がなされている<sup>7)</sup>。

## (7) 非認知能力とは

OECD（経済協力開発機構）は、非認知能力を「社会情動的スキル（social and emotional skill）」と称して、「社会情動的スキルは一貫した思考・感情・行動のパターンに発現し、学校教育またはインフォーマルな学習によって発達させることができ、個人の一生を通じて社会・経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力」と定義している<sup>8)</sup>。

また、近年、ジェームズ・ジョセフ・ヘックマン（James Joseph Heckman）らの教育経済学からの研究も注目されている。

ジェームズ・ジョセフ・ヘックマンの研究では、認知能力を伸ばすと確かに、認知能力は教育を受けていない者と比較すると高まるが、ある一定の年齢になると差が無くなるという研究結果が報告されている。

そのため教育経済学においては、認知能力を伸ばす教育に投資するよりも非認知能力を伸ばす教育に投資することで、貧困に陥るリスクを回避し、将来の社会保障費を削減できることが説明されている。これに関する研究結果は後述するペリー就学前調査でも報告されている<sup>9)</sup>。

また、塾への投資が必ずしも高学歴や収入に結びつかないことを指摘した研究もある<sup>10)</sup>。その他の研究では、認知能力を伸ばしても非認知能力は伸び

ず、そこには相関関係は見られないが、逆に非認知能力を伸ばすと認知能力も伸びるという研究結果が報告されている<sup>11)</sup>。

非認知能力を伸ばす教育を行うことで将来の職業生活、社会生活、健康面に影響を与え貧困などのリスクを軽減できるとすることを報告した最も有名なものが「ペリー就学前調査」介入研究である。

この調査は1962～1967年にかけてアメリカミシガン州イプシランティにおいて58世帯の、3～4歳の就学前幼児で教育上リスクのある子どもと世帯を対象に実施された。この調査内容は、集団を実験群と統制群に分け、実験群の子どもたちには非認知能力を高めるための幼児教育プログラムが毎日実施された。その後、約40年に渡る追跡調査の結果、非認知能力を高めるための幼児教育プログラムを受けた者の方が、犯罪率が低く、年収は高く、持ち家の割合も高いという結果が報告された<sup>12)</sup>。

また、非認知能力の発達に関する研究では、幼児の非認知能力と家庭でのかかわりの関係<sup>13)</sup>や国立教育政策研究所の「非認知的（社会情緒的）能力の発達に関する研究報告」（2017）<sup>14)</sup>などがあり、幼少期の関わりが非認知能力を高めるといふことが報告されている。

## (8) 非認知能力の分類

遠藤は非認知能力を表層、中層、深層の3層に分けて整理している<sup>15)</sup>。まず、表層とは社会的ルール・規範といった、自覚的意識に働きかける指導等によって相対的に短期間のうちに容易に修得が可能なものである。

次に中層とは、自尊心、自制心、自己効力感、メタ認知能力などの発達の時間軸の中で徐々に形成され、安定した形で連続するが、ライフイベントなどの経験や学習によって変容が可能なものである。最後の深層とは気質やパーソナリティなどの発達の早期段階その基盤が形成され、生涯全般を通して高い一貫性を有しているものである。この深層の部分は容易に変化することはないとされている。

では、この3層のうちどの非認知能力に働きかけることが最も効果的なのだろうか。遠藤に拠れば、中層に働きかけることが効果的であるとしたうえで、非認知能力は「能力」「スキル」よりも個々の特

性に応じながら、特定の環境と相互作用することができる態度とする「コンピテンス」と捉えることが適切ではないかと説明している。この背景には、特定の非認知能力、スキルを身につけたとしても、様々に置かれた状況の文脈によって使い分けが必要であり、また、その文脈によってはふさわしくないものと見なされることも考えられるためである。

### (9) 学校教育におけるキャリア教育の課題

植上<sup>16)</sup>は、高校中途退学の若者、中途退学リスクがある学生の中には、ノンエリートと呼ばれる若者が存在すると説明している。ノンエリートとは、偏差値が低く、また、育ちの環境において社会的背景からの課題を抱えている者である。彼らの中には基礎的・汎用的能力といった非認知能力獲得のニーズも併せ持つ者が存在している。

では、なぜノンエリートの若者は非認知能力獲得のニーズも併せ持つのであろうか。

非認知能力とは「taught by somebody」（誰かに教わるもの）とも言われ、単にテキストを読んだり、覚えたりすれば獲得できるものではなく、他者との関わりの中で、さまざまな経験を通して学び（獲得）、発達させていくものである。

ノンエリートの若者は、家庭環境や育ちの環境に社会的課題を抱えている者が少なくない。保護者のアルコール依存、精神疾患、ネグレクトや暴力、社会的孤立などの経験が多大な影響を与えている<sup>17)</sup>。そのために、家庭等の育ちの環境、彼らを取り巻く環境が非認知能力の学び（獲得）、発達に影響を与え、発達途上にあると考えられるのである。

彼らは非認知能力が発展途上のまま学校生活を送ることになり、他者との人間関係における距離感の取り方や人との関わり方がわからない、社会的なルール、マナーの未修得による提出物、時間の遅刻などのトラブル、課題などが生じる<sup>18)</sup>。そして、これらの非認知能力が学習そのものにも影響を与え、授業の内容が理解できない等の学業不振に陥ると考えられる。

ノンエリート若者の中途退学の社会背景として、一人親のために経済的に困窮しているという家庭の貧困や不適切な養育による教育の機会の搾取や虐待

などが指摘されている。

このような貧困の再生産といった先行研究ではこのような理由から学習の機会が奪われ、学習習慣や方法が分からず、低学力であるがゆえに進学もままならず、社会の下層へと転落していくと指摘しているものもあり、学習の機会を確保することなどが提唱され<sup>19)</sup>、貧困家庭の子どもの学習ボランティア活動などの実践も見られる。

しかし、非認知能力に関する研究の知見から考察すると、目標を立てる、達成する、がまんする、他者と協力するなどの非認知能力が発展途上のために、認知能力に影響を与え学習が困難になってしまう他、学校生活でのトラブルが生じやすくなることが考えられる。そして、その背景には育ちの環境、周囲の環境が要因として影響を与えている。結果、学校生活における学習継続が困難となり中途退学を選択するというプロセスが考えられるのである。

### (10) 学習継続への支援とキャリア教育

先行研究から非認知能力が学校生活を継続することに大きく影響を与えていることが示唆されている。では、学校教育における非認知能力を獲得、発達させるというキャリア教育の現状はどうであろうか。

児美川<sup>20)</sup>は初等、中等、高等学校で展開されてきたキャリア教育について以下のように指摘する。キャリア教育では、「どのような仕事に就くのか」というワークキャリアが優先され、「仕事を含めてどのように生きていくのか」というライフキャリアの視点が弱く、現在のキャリア教育は「夢追い型」であると、未来を見据えたキャリア教育の視点が少

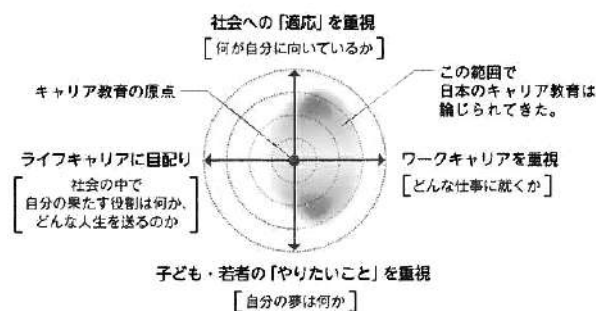


図2 キャリア教育の方向性

(出所：児美川孝一郎：『夢と現実の振り子』から一歩踏み出したキャリア教育を』Between 10-11月号、P12より転載)

ないことを指摘している。

非認知能力が発展途上のために学習継続困難リスクを抱えた学生を対象としたキャリア教育については、学校での課題を解決しながら「卒業」という出口への支援が行われ、やはり未来を見据えたキャリア教育の視点は乏しい。

そして、出口のためのキャリア教育としては以下のような方略が取られながら中途退学の防止が図られる<sup>21) 22) 23) 24)</sup>。

まず、学ぶ意欲や学校生活が楽しいと思えるモチベーションづくりや自己効力感を高めることである。

次に、発展途上の非認知能力の獲得、形成に向けた支援である。ここでの支援は学校生活を送る上で必要となる非認知能力の獲得を目指した支援である。例えば、社会的なルールやマナーの教育、学生同士の人間関係調整や介入が主となる。

これら非認知能力獲得のためのキャリア教育は、教科の学習と併せて教育が展開されていくことになるが、時に学習継続のために必要となる非認知能力の獲得、発達に比重が置かれる場合もある。

高等学校を中心とした中途退学の研究では、中途退学者の多くが非正規雇用や職業選択の制限を経験している<sup>25)</sup>。

また、中途退学者の多くが「学校を継続すればよかったと答え、将来的に再び学び直しをしたい」とも考えていることが報告されている<sup>26)</sup>。

このように、中途退学に至った者は貧困や困難さ、生きづらさを抱えるリスクの存在が大きい。このことから、退学自体を防止することは重要であり、これら中途退学を防止し学習の継続を図るためには前述した支援は重要であることは言うまでもない。

では、卒業という出口への支援である場合に何が問題となるのだろうか。

非認知能力を遠藤が示した3層構造の枠組みで考えていくと、出口までのキャリア教育を通した学習継続の支援は、表層への支援である。この表層の非認知能力の獲得は確かに即効性があるとされるが、長期的にみると長続きはしない。また、自身の置かれた状況の文脈に沿った応用が難しいとも言われている。

そのために、学習継続困難のリスクを抱えた学生

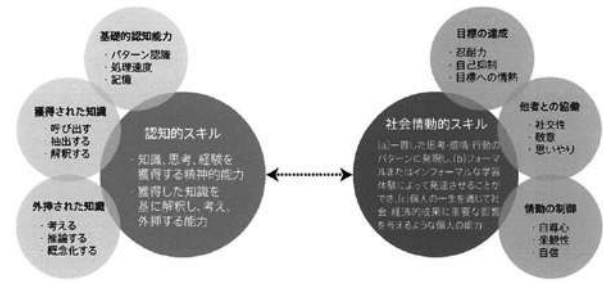


図3 認知的スキル、社会情動的スキルのフレームワーク  
(出所：OECD 2015)

がたとえ卒業し、就職したとしても職場で様々な課題が生じ、その課題を解決することができず、職業生活を継続していくことが困難になることが考えられる。また、職業生活が困難になって退職した者は、職を転々としたり、非正規労働に従事したりと中途退学者と同様の経験をすることに繋がっていく。

また、非認知能力は一斉に学び獲得すると言う性質のものではない。また、良しとされる能力であっても文脈で評価は異なってくるのであるから「この能力を獲得することが良い」とは言えない。仮に必要とされる能力が明らかにされている場合、その能力すべてを獲得するなどということは不可能である<sup>27)</sup>。

非認知能力は繰り返すように「他者との中で学ぶ」ものであり、時間軸の中で発達していくものである。学生は学校生活において他者の中で学びながら非認知能力を獲得できる可能性は大きいですが、短期間でどれだけの非認知能力が獲得できるかは疑問である。

### (11) 未来を見据えたキャリア教育

では、非認知能力が発展途上により学習継続困難リスクを抱えた学生に対して、どのように非認知能力を獲得、発達させるキャリア教育が求められるのだろうか。

非認知能力が発展途上で、学習継続困難リスクを抱える学生は社会的背景を伴った課題を抱えた者も少なくない。

また、非認知能力が発展途上である。そのため、現在だけではなく卒業後も様々な困難な状況に遭遇することが考えられる。彼らには、その困難な状況

を乗り越えることのできるちからが必要であり、それがレジリエンスである。

## (12) レジリエンス

レジリエンス (resilience) とは元々、物理学の用語として「外力による歪みを跳ね返す力」等の意味で用いられていた。その後、様々な分野においてこのレジリエンスの概念が用いられることになる。

経済の分野では、2013年に開催された世界経済フォーラム (World Economic Forum)、通称、ダボス会議において「レジリエント・ダイナミズム (弾力性のある力強さ＝強靱な力)」をテーマに開催されレジリエンスの概念が注目された。そこでは、2008年のリーマン・ショックなどの国家経済が脅かされる状況に至ったとしても、変化に耐えて経済を回復させることができる、成長に変える国力としてレジリエンスが説明されている。

このレジリエンスを「逆境に遭遇しても立ち直る」というような特性としての概念を提唱したのは Rutter である<sup>28)</sup>。

レジリエンスの定義は定まっていないものの先行研究から「人生における避けられない逆境に対処し、それを乗り越え、そこから学び、その逆境によって自らが変わる」<sup>29)</sup>と定義できよう。

レジリエンスとは単にストレスへの対処ではないことに留意する必要がある。ストレスに直面した際に、自己の安定の為になされる対処方略がストレスコーピングであり、ストレス状況下において一時的には傷つきながらも立ち直っていく過程や結果を指すのがレジリエンスであり、両者は区別される<sup>30)</sup>。また、レジリエンスの概念は逆境に遭遇し、そこからの立ち直りという経験から自己の成長の糧として受け入れる状態に導く特性として捉えられる。

つまりレジリエンスとは、ストレスや状況に対処する方法、スキルではなく非認知能力のひとつであり、特性として捉えることが適切とされている。

平野 (2010)<sup>31)</sup> は、先行研究からレジリエンス要因を整理したうえで、このレジリエンスの要因について「資質的レジリエンス要因」と後天的に身につけていきやすい「獲得的レジリエンス要因」に分類している (図4)。

つまり、レジリエンスは周囲からの働きかけや適

切な支援によって誰もが学び (獲得)、時間軸で発達させることができるのである<sup>32)</sup>。また、レジリエンスの発達にはライフイベントなどの経験や学習によって変容させていくこともできると言われている。

このように見ていくとレジリエンスとは、複雑な社会の中で生きていくために必要なものであり、キャリア教育が目指す「生きる力」と捉えることもできよう。キャリア教育では、社会生活・職業生活に必要とされる様々な非認知能力が挙げられるが、たとえば、社会生活・職業生活に必要とされる非認知能力を獲得したとしても、逆境に陥った際に逆境に耐え、乗り越えるというレジリエンスがなければ、社会生活・職業生活を送ることは困難になろう。

よって、非認知能力の中でもレジリエンスを発達させることが最も重要であると考えられるのである。

資質的レジリエンス要因	獲得的レジリエンス要因
楽観性	問題解決志向
統御性	自己理解
社交性	他者心理の理解
行動力	

図4 資質的、獲得的レジリエンス要因

(出所：平野真理：レジリエンスの資質的・獲得的・要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成—。パーソナリティ研究 (2010) を基に筆者が表を作成)

## (13) 結語

非認知能力の発達途上为学校継続困難リスクを高め、中途退学に至ることがある。彼らの非認知能力を発達させるには学校生活という短期間の中で獲得することには限界があり、出口のためのキャリア支援では彼らが社会に出た際に社会生活・職業生活において困難な状況に遭遇する。

そのため、非認知能力の中でもレジリエンスが必要であり、レジリエンス発達を目的としたキャリア教育も学習継続困難リスクを抱えた学生には求められている。

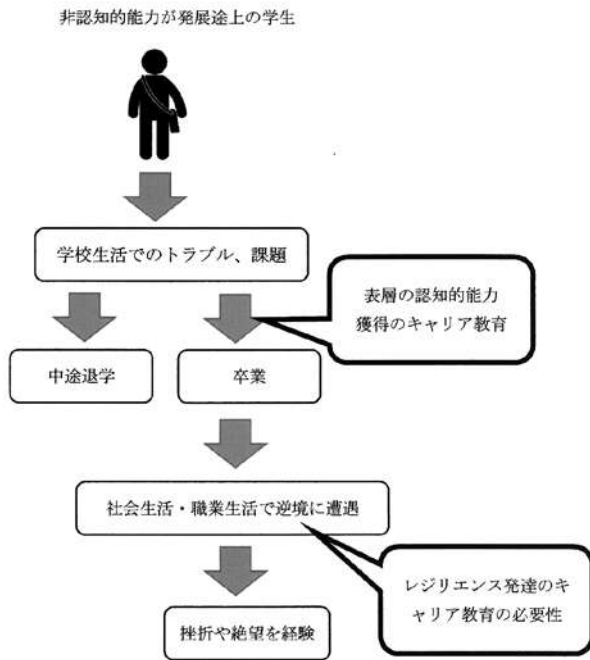


図5 非認知能力が発展途上の学生の現在の支援と今後のあり方  
(出所：筆者作成)

## 文 献

- 1) 中央教育審議会答申：初等中等教育と高等教育との接続の改善について。(1999)
- 2) 文部科学省：小学校キャリア教育の手引き(改訂版)
- 3) 井戸和男：若者のキャリア教育の課題と対策についての一考察。聖泉論叢、17号(2009)
- 4) 中山芳一：キャリア教育における多元的自己評価試験—非認知能力を手がかりとして—。岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要、第1号、(2016)
- 5) 迫田裕子、大竹晋吾 他：教師のキャリア形成と意欲的な教師育成を目指す大学・大学院の取組みについて。福岡教育大学紀要、第60号、203-214、(2011)
- 6) 前掲4)
- 7) 遠藤利彦：非認知的(社会情動的)能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書。国立教育政策研究所、(2017)
- 8) 池迫浩子 宮本晃司：家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成。ベネッセ教育総合研究所、(2015)
- 9) 前掲7)
- 10) 中室牧子：「学力」の経済学。ディスカヴァー・トゥエンティワン(2015)
- 11) 白井博「大学の試験成績に対する非認知的要因の影響—授業に対する積極的関与(エンゲージメント)と着席行動の影響—」2007札幌学院大学総合研究所紀要第4巻61-71)。
- 12) 前掲9)
- 13) 西坂小百合、岩立京子 他：幼児の非認知能力と認知能力、家庭でのかかわりの関係。共立女子大学家政学部紀要、第63号、(2017)
- 14) 前掲7)
- 15) 前掲7)
- 16) 植上一希：専門学校の教育とキャリア形成 進学・学び・卒業後。大月書店(2011)
- 17) 辻浩：現代教育福祉論。ミネルヴァ書房、P4(2017)
- 18) 杉山雅宏：高等学校中途退学に関する文献研究—研究の動向と今後の課題—。東北薬科大学一般教育関係論集、24、1-36(2011)
- 19) 不登校・中途退学対策検討委員会報告書：(2016)
- 20) 児美川孝一郎：「夢と現実の振り子」から一歩踏み出したキャリア教育を。Between 10-11月号、10-13(2015)
- 21) 杉山雅宏：中途退学の原因」因子と「心理的支援」因子の因果関係に関する検討。人間文化研究所紀要 5、11-22、(2011)
- 22) 杉山雅宏：高等学校中途退学予防のための授業作りに関する一考察。人間文化研究所紀要、6、13-24、(2012)
- 23) 深谷佳子、丸山広人：教育困難校における卒業者と中途退学者の比較研究。茨城大学教育実践研究30、291-302(2011)
- 24) 竹綱誠一郎、鎌原雅彦ほか：高校生の学校適応に関する縦断的研究—重要な他者との関係と学校雰囲気の影響—。人文 8、111-118、(2009)
- 25) 前掲18)
- 26) 前掲18)
- 27) 前掲7)
- 28) 谷口清：看護師のメンタルヘルスとレジリエンス支援に関する介入研究。筑波大学博士学位論文、(2012)
- 29) 児玉真樹子：キャリアレジリエンスの構成概念の見当と測定尺度の開発。心理学研究、86、P150-159、(2015)
- 30) 前掲24)
- 31) 平野真理：レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度(BRS)の作成—。パーソナリティ研究、第19巻、第2号、P94-106、(2010)
- 32) Grotberg, E. H. (Ed) 2003 Resilience for today; Gaining strength from adversity Westport CT; Preager Publishers)

受付日：2018年3月27日

